

網 監 査 第 33 号

令 和 4 年 3 月 9 日

網 走 市 長 水 谷 洋 一 様

網走市議会議長 井戸達也 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康

網走市監査委員 平 賀 貴 幸

行政監査の結果に関する報告の提出について

地方自治法第 199 条第 9 項の規定に基づき、令和 3 年度に実施した行政監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出します。

令和3年度

行政監査結果報告書

テーマ

追録図書及び定期刊行物の購入利用状況について

令和4年3月

網走市監査委員

第1 監査の概要

1 監査のテーマ及び選定理由

(1) 監査のテーマ

追録図書及び定期刊行物の購入利用状況について

(2) 選定理由

数度にわたる行政改革の推進の結果、事務経費にあっては、大幅な節減が図られたところであるが、引き続き、健全な行財政運営を維持するために、予算の執行にあたっては、さらなる経費の節減・合理化を図ることが求められている。

このような状況の中で、平成 27 年度に追録図書及び定期刊行物（以下、「追録図書等」という。）の購入状況について調査を実施したところであるが、行政のデジタル化が急速に進み、インターネットで容易に法令等の多種多様な情報検索や収集が可能となっている近年の状況において、今一度、追録図書等の購入の必要性や共同利用、電子書籍や web サービスの利用の検討を行う必要があると考える。

そこで、職員の事務参考用として保有している追録図書及び定期刊行物の購入状況、必要性、利用状況等について検証し、適正かつ効率的な予算執行に資することを目的にテーマとして選定した。

2 監査の目的及び着眼点

(1) 目的

追録図書等の購入利用状況を把握し、代替手段の採用、共同利用や保有情報の共有等の可能性について、経済性、効率性及び有効性の観点から監査し、より一層厳正な予算執行に資することを目的とする。

(2) 着眼点

主な着眼点は、次のとおりである。

ア 追録図書等の購入及び保有の必要性は明確か。

イ 追録図書等の管理は適切に行われているか。

ウ 追録図書等は十分に活用されているか。

エ 追録図書等の購入及び利用に係る経済性及び効率性が検討されているか。

3 監査の対象

(1) 対象部局

全部局を対象とする。

ただし、学校及び図書館の閲覧（貸出）用定期刊行物は除く。

(2) 監査対象の追録図書等

職員及び附属機関等の各種審議委員の事務参考用として購入している追録図書等

ア 追録図書

法令の改正や最新の事例の追加等により、記載内容に変更があった場合、該当する部分を追録として差し替えることができる加除式の図書をいう。

イ 定期刊行物

日刊、週刊、月刊、季刊、年刊等の定期的に発行される出版物をいい、新聞や複数年にわたり継続して購入している年表、白書等を含む。

ウ 追録図書等の部数

(ア) 追録図書の部数

図書本体の部数をいう。

注1 複数巻で構成されものでも1セットで1部とする。

注2 1年に複数回の追録差替えがあっても部数に影響しない。

(イ) 定期刊行物の部数

発行1回当たりの購入部数をいう。

注1 1年に複数回発行されるものでも、発行1回当たりの購入部数が1部であれば、1部とする。

(3) 監査対象年度

令和2年度（必要に応じて他の期間も対象とした。）

(4) 監査の期間

令和3年12月23日から令和4年3月7日まで

4 監査の方法

各部局に対し調査表（別紙）の提出を求め、その調査表を基に書類審査を実施するとともに、必要に応じ関係職員からの事情聴取を行った。

5 監査の調査項目

(1) 追録図書等の購入及び保有の必要性は明確か。

①保有状況 ②購入の効果 ③過去の削減状況 ④今後の購入見直し（電子書籍・webサービスの利用を含む）

(2) 追録図書等の管理は適切に行われているか。

①保管場所 ②追録状況

(3) 追録図書等は十分に活用されているか。

①利用状況 ②共同利用

(4) 追録図書等の購入及び利用に係る経済性及び効率性が検討されているか。

①インターネットの代替性 ②電子書籍・webサービスの利用状況

（注 記）

構成比率については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）しているため、合計値は必ずしも100%にならない。

また「-」と表示したものは該当値がないものである。

第2 監査の結果

1. 追録図書等の購入及び保有の目的は明確か

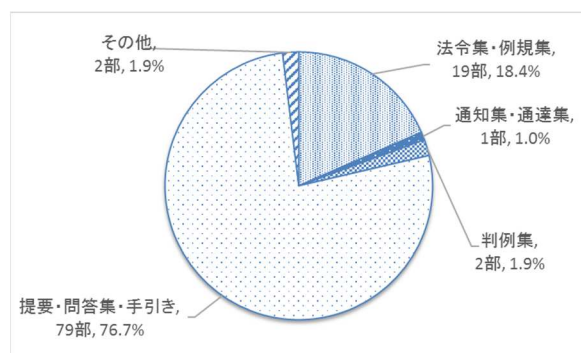
(1) 追録図書等の区分別の購入部数及び購入金額は、次の表のとおりであった。

(単位：部、円、%)

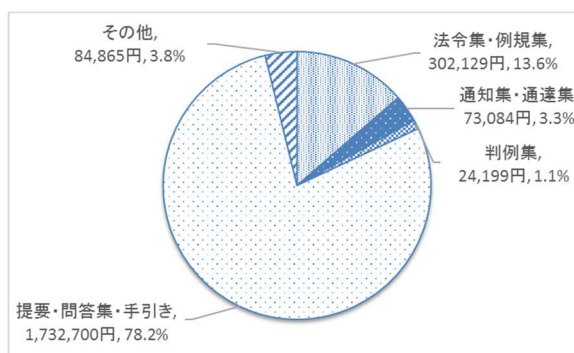
区分	部数	金額			
		構成比	構成比		
追録図書	法規集・例規集	19	18.4	302,129	13.6
	通知集・通達集	1	1.0	73,084	3.3
	判例集	2	1.9	24,199	1.1
	提要・問答集・手引き	79	76.7	1,732,700	78.2
	その他	2	1.9	84,865	3.8
	小計	103	100.0	2,216,977	100.0
定期刊行物	本、冊子、雑誌	92	63.0	1,234,242	41.7
	年鑑、年表、白書、法令集等	1	0.7	5,130	0.2
	新聞類（一般紙）	31	21.2	1,107,024	37.4
	新聞類（その他専門紙）	18	12.3	562,460	19.0
	その他	4	2.7	48,396	1.6
	小計	146	100.0	2,957,252	100.0
合計	249	—	5,174,229	—	

※部数には、令和2年度購入実績がないが保有している追録図書及び定期刊行物を含む。

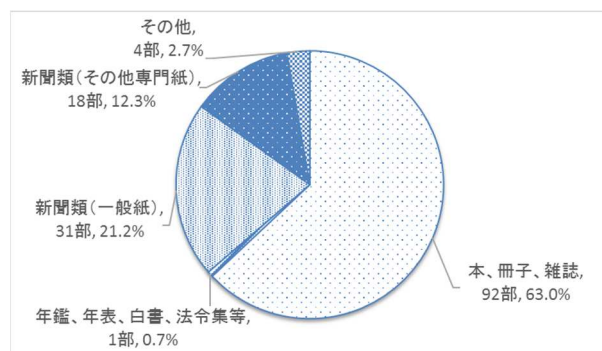
【図1】 追録図書の種別保有状況、比率



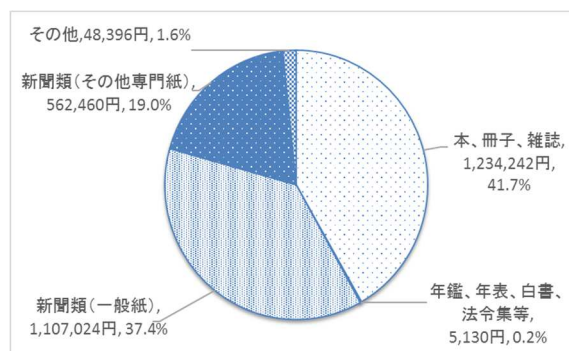
【図2】 追録図書の種別購入状況、比率



【図3】 定期刊行物の種別保有状況、比率



【図4】 定期刊行物の種別購入状況、比率



(2) 追録図書等の購入の効果は、次の表のとおりであった。

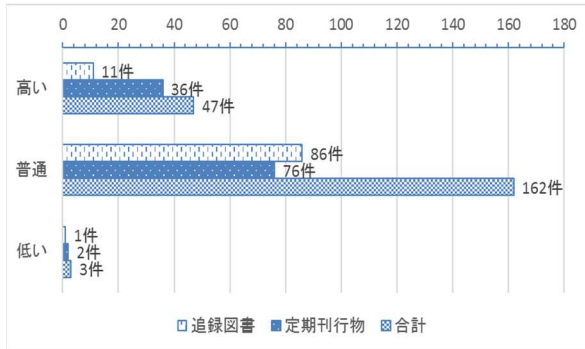
(単位：件、%)

購入の効果	追録図書		定期刊行物		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
高い	11	11.2	36	31.6	47	22.2
普通 (注)	86	87.8	76	66.7	162	76.4
低い	1	1.0	2	1.8	3	1.4
合計	98	100.0	114	100.0	212	100.0

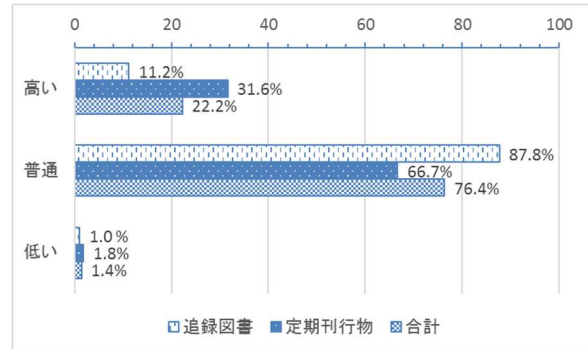
(注) 費用対効果が釣り合っているものをいう。

回答数：同一のものを複数購入している場合は、回答数を1件とした。

【図5】追録図書等の購入の効果、回答件数



【図6】追録図書等の購入の効果、回答割合

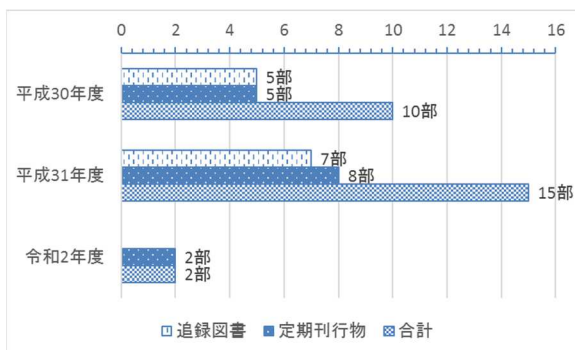


(3) 過去3カ年の削減の状況は、次の表のとおりであった。

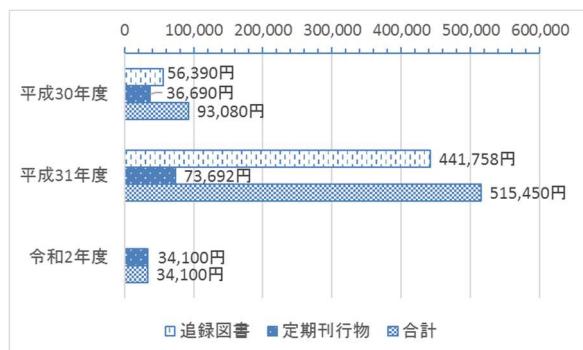
(単位：部、円)

区 分		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
		部数	金額	部数	金額	部数	金額
追録図書	法規集・例規集	—	—	3	329,294	—	—
	通知集・通達集	—	—	2	104,668	—	—
	判例集	—	—	—	—	—	—
	提要・問答集・手引き	4	50,450	2	7,796	—	—
	その他	1	5,940	—	—	—	—
	小計	5	56,390	7	441,758	—	—
定期刊行物	本、冊子、雑誌	4	28,990	7	69,992	2	34,100
	年鑑、年表、白書、法令集等	1	7,700	1	3,700	—	—
	新聞類 (一般紙)	—	—	—	—	—	—
	新聞類 (その他専門紙)	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5	36,690	8	73,692	2	34,100
合 計		10	93,080	15	515,450	2	34,100

【図7】追録図書等の削減状況、部数



【図8】追録図書等の削減状況、金額



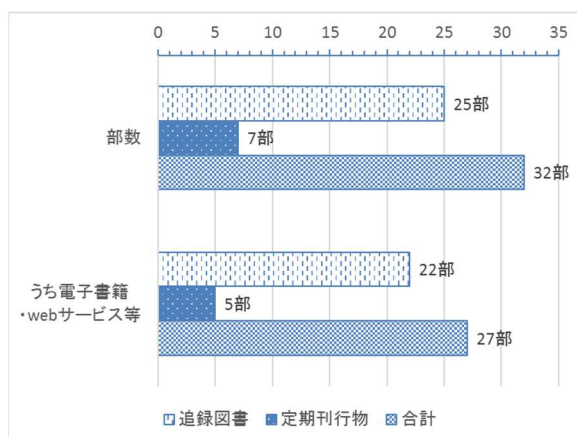
(4) 追録図書等の見直しの可能性は、次の表のとおりであった。

(単位：部、円、%)

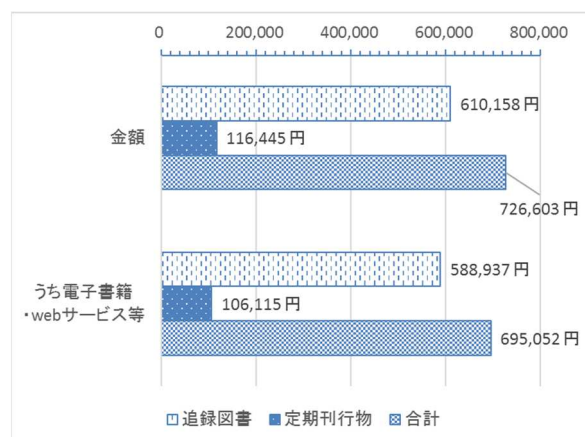
区分		部数	金額		
			構成比	金額	構成比
追録 図書	法規集・例規集	2	8.0	6,523	1.1
	通知集・通達集	—	—	—	—
	判例集	1	4.0	14,698	2.4
	提要・問答集・手引き	22	88.0	588,937	96.5
	その他	—	—	—	—
	小計	25	100.0	610,158	100.0
定期 刊行 物	本、冊子、雑誌	6	85.7	111,315	95.6
	年鑑、年表、白書、法令集等	1	14.3	5,130	4.4
	新聞類（一般紙）	—	—	—	—
	新聞類（その他専門紙）	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	小計	7	100.0	116,445	100.0
合計		32	—	726,603	—

※追録図書等の見直し内容に、電子書籍・webサービスの利用を含む。

【図9】 追録図書等の見直しの可能性、部数



【図10】 追録図書等の見直しの可能性、金額



(5) (1)～(4)の分析

ア 「購入の効果が低い」と回答があった追録図書等の割合が、3件で1.4%であった。

イ 「見直しの可能性がある」と回答があった追録図書等の購入金額は、32部で726,603円であった。

(今後の方向性)

ア 購入の効果が低いと回答があった追録図書等については、早急に見直す必要がある。

イ 見直しの可能性があると回答があった追録図書等については、購入廃止及び購入縮小のほか、電子書籍・webサービスの利用を含めた見直しが必要である。

ウ 前回「見直しの可能性がある」と回答があった追録図書等については、全て購入廃止又は購入縮小がされており、見直しされていたが、追録図書等は一旦購入すると、そのまま継続して購入されるため、現在は見直しの可能性がないと回答したものも含め、全ての追録図書等を対象として費用対効果を考慮した必要性の検討を定期的実施する必要がある。

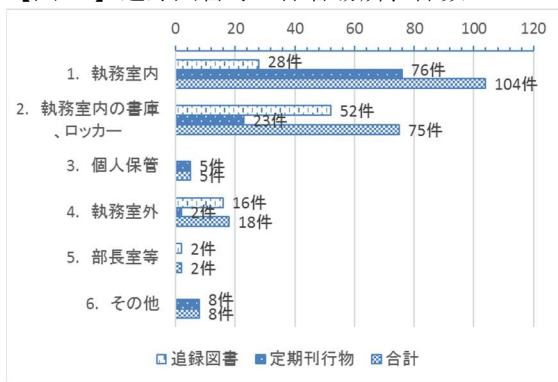
2. 追録図書等は適切に管理が行われているか

(1) 追録図書等の保管場所の状況は、次の表のとおりであった。

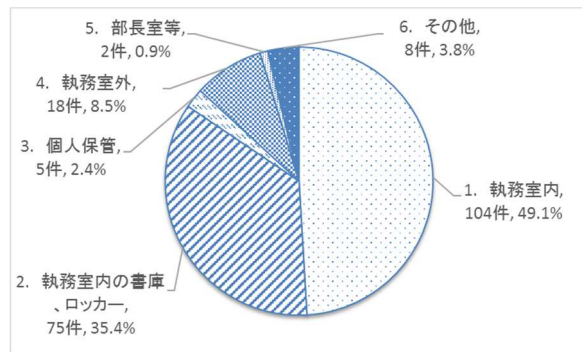
(単位：件、%)

区分	追録図書	定期刊行物	合計	割合
配置場所				
執務室内	28	76	104	49.1
執務室内の書庫	52	23	75	35.4
個人保管	—	5	5	2.4
執務室外	16	2	18	8.5
部長室等	2	—	2	0.9
その他	—	8	8	3.8
計	98	114	212	100.0

【図 11】 追録図書等の保管場所、件数



【図 12】 追録図書等の保管場所、件数、割合

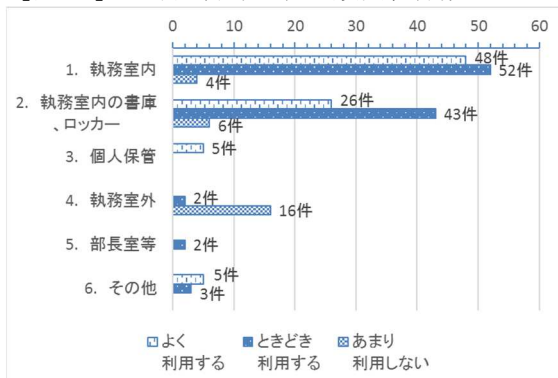


(2) 保管場所と利用頻度の状況は、次の表のとおりであった。

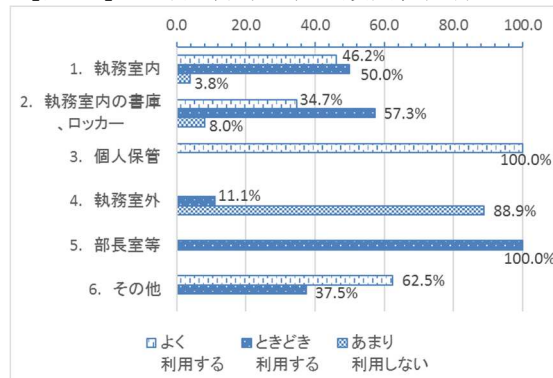
(単位：件、%)

配置場所	利用頻度							
	よく利用する		ときどき利用する		あまり利用しない		計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
執務室内	48	46.2	52	50.0	4	3.8	104	100.0
執務室内の書庫	26	34.7	43	57.3	6	8.0	75	100.0
個人保管	5	100.0	—	—	—	—	5	100.0
執務室外	—	—	2	11.1	16	88.9	18	100.0
部長室等	—	—	2	100.0	—	—	2	100.0
その他	5	62.5	3	37.5	—	—	8	100.0
計	84	39.6	102	48.1	26	12.3	212	100.0

【図 13】 追録図書等の利用頻度、件数



【図 14】 追録図書等の利用頻度、割合



(3) (1)～(2)の分析

ア 「執務室内で保管している」と回答があった追録図書等の割合が、179件で84.5%であった。

イ 保管場所が執務室内及び執務室内の書庫であった場合、「あまり利用していない」と回答があった追録図書等の割合が、10件で11.8%であったのに対し、保管場所が執務室外であった場合、「あまり利用していない」追録図書等の割合は、16件で88.9%であった。

(今後の方向性)

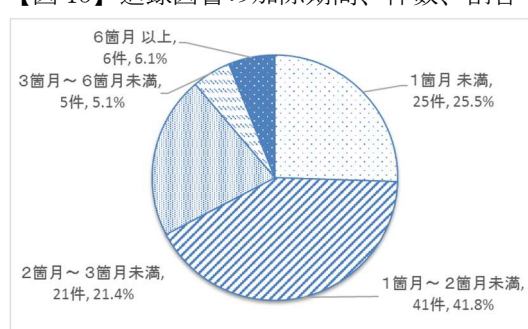
執務室のスペースの問題もあると思われるが、執務室外に配置された追録図書等は、利用頻度が低下するため、保管場所又は購入継続について検討が必要である。

(4) 追録図書の加除までの期間は、次の表のとおりであった。

(単位：件、%)

加除期間	件数	割合
1箇月未満	25	25.5
1～2箇月未満	41	41.8
2～3箇月未満	21	21.4
3～6箇月未満	5	5.1
6箇月以上	6	6.1
計	98	100.0

【図15】追録図書の加除期間、件数、割合

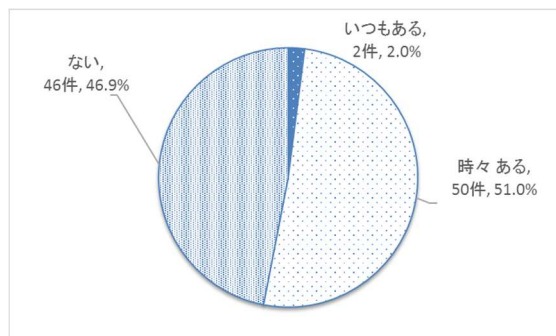


(5) 追録図書の加除を数回分まとめて行っているかは、次の表のとおりであった。

(単位：件、%)

加除状況	件数	割合
いつもある	2	2.0
時々ある	50	51.0
ない	46	46.9
計	98	100.0

【図16】追録図書の加除、件数、割合

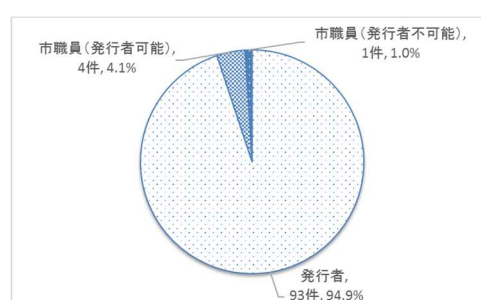


(6) 追録の差替えの実施者は、次のとおりであった。

(単位：件、%)

加除実施者	件数	割合
発行者 (出版社社員等)	93	94.9
本市職員 (発行者に差替えてもらうことも可能)	4	4.1
本市職員 (発行者に差替えてもらうことが不可能)	1	1.0
計	98	100.0

【図17】追録図書の加除実施者



(7) (4)～(6)の分析

- ア 加除までの期間について、「3カ月以上」と回答があった追録図書の割合が、11件で11.2%であった。
- イ 加除について「数回分まとめて行っている」と回答があった追録図書の割合が、52件で53.0%であった。
- ウ 追録の差替えについて、「出版社職員が行っている」と回答があった追録図書の割合が、93件で94.9%であった。

(今後の方向性)

- ア 追録図書のメリットは、常に最新の情報を利用できる点であり、差替えに長期間を要しているものについては、本来の購入の目的を達成していないため、必要性を検討する必要がある。
- イ 追録図書については、定期刊行物に比べて、高額なものもあるため、内容が類似する低額な定期刊行物がないか確認し、代替を検討する必要がある。
- ウ 1年間の追録の購入金額が高額であり、中には、台本の定価を超えるものもあるので、利用頻度が低いもの、追録を6カ月以上おこなっていない場合などは、購入を中止し、数年に一度、台本を購入するという方法を検討する必要がある。

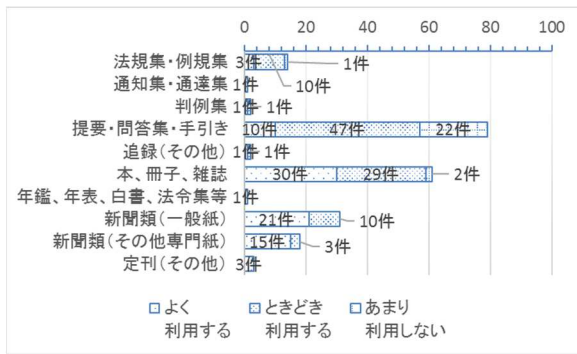
3. 追録図書等は十分活用されているか

(1) 追録図書等の区別の利用頻度と購入の効果は、次の表のとおりであった。

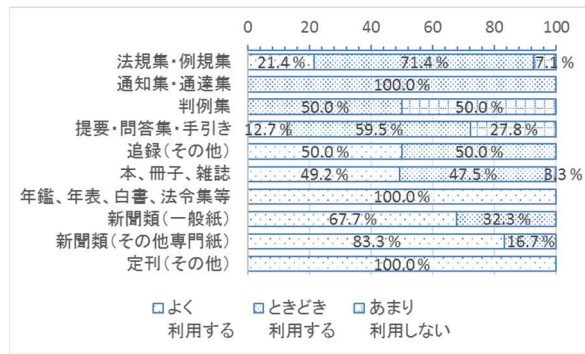
(単位：件、%)

		利用頻度					
		よく利用する		ときどき利用する		あまり利用しない	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
追録図書	法規集・例規集	3	21.4	10	71.4	1	7.1
	通知集・通達集	—	—	1	100.0	—	—
	判例集	—	—	1	50.0	1	50.0
	提要・問答集・手引き	10	12.7	47	59.5	22	27.8
	その他	1	50.0	1	50.0	—	—
	小計	14	14.3	60	61.2	24	24.5
定期刊行物	本、冊子、雑誌	30	49.2	29	47.5	2	3.3
	年鑑、年表、白書、法令集等	1	100.0	—	—	—	—
	新聞類（一般紙）	21	67.7	10	32.3	—	—
	新聞類（その他専門紙）	15	83.3	3	16.7	—	—
	その他	3	100.0	—	—	—	—
	小計	70	61.4	42	36.8	2	1.8
合計		84	39.6	102	48.1	26	12.3

【図 18】 追録図書等の利用頻度、件数



【図 19】 追録図書等の利用頻度、割合

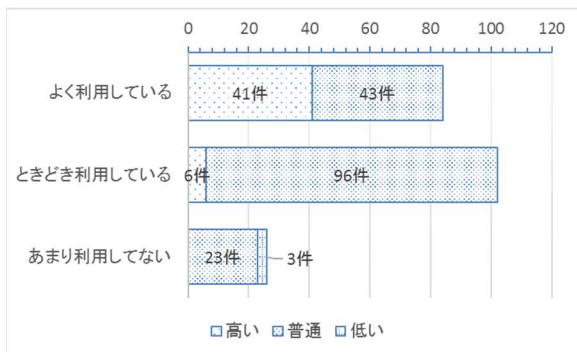


(2) 利用頻度と購入の効果は、次の表のとおりであった。

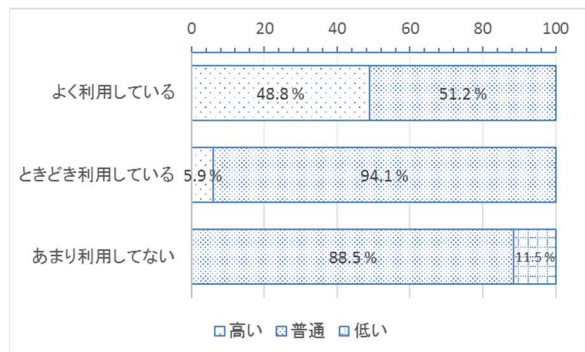
(単位：件、%)

	購入の効果					
	高い		普通		低い	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
よく利用する	41	48.8	43	51.2	—	—
ときどき利用する	6	5.9	96	94.1	—	—
あまり利用しない	—	—	23	88.5	3	11.5

【図 20】 追録図書等の購入効果、件数



【図 21】 追録図書等の購入効果、割合



(3) (1)～(2)の分析

ア 「あまり利用しない」と回答があった追録図書等は 26 件で、割合が、12.3%であった。

そのうち、追録図書の提要・問答集・手引きについては、「あまり利用しない」という回答が、22 件であった。

イ あまり利用しないという回答のうち、11.5%が「購入の効果が低い」という回答であった。

(今後の方向性)

ア 購入の効果が低いと回答があった追録図書等については、早急に見直す必要がある。

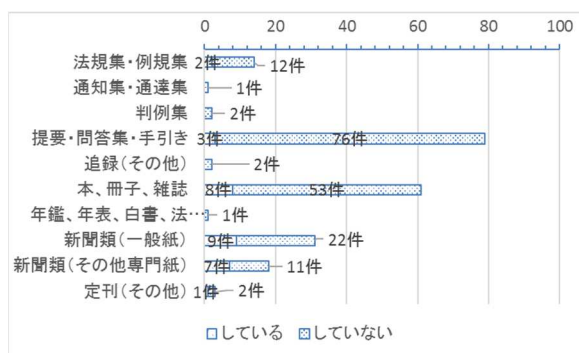
イ 購入の効果が普通であるが、あまり利用しないと回答があった追録図書等については、利用頻度を上げる工夫や購入継続についての検討が必要である。

(4) 追録図書等の各課等との共同利用の状況は、次のとおりであった。

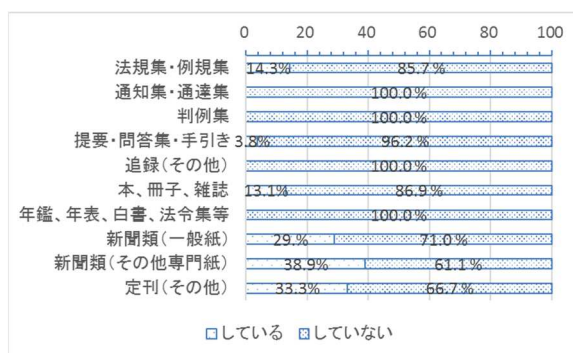
(単位：件、%)

区 分		共同利用している		共同利用していない	
		回答数	割合	回答数	割合
追録 図書	法規集・例規集	2	14.3	12	85.7
	通知集・通達集	—	—	1	100.0
	判例集	—	—	2	100.0
	提要・問答集・手引き	3	3.8	76	96.2
	その他	—	—	2	100.0
	小計	5	5.1	93	94.9
定期 刊行物	本、冊子、雑誌	8	13.1	53	86.9
	年鑑、年表、白書、法令集等	—	—	1	100.0
	新聞類（一般紙）	9	29.0	22	71.0
	新聞類（その他専門紙）	7	38.9	11	61.1
	その他	1	33.3	2	66.7
	小計	25	21.9	89	78.1
合 計		30	14.2	182	85.8

【図 22】 追録図書等の共同利用状況、件数



【図 23】 追録図書等の共同利用状況、割合

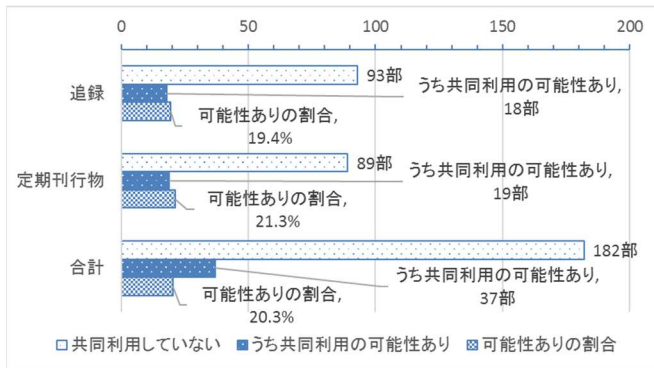


(5) 今は共同利用していないが、今後の共同利用の可能性については、次のとおりであった。

(単位：件、%)

区 分		共同利用 していない 回答数	左記のうち 共同利用が可能	
			回答数	割合
追録 図書	法規集・例規集	12	2	16.7
	通知集・通達集	1	—	—
	判例集	2	1	50.0
	提要・問答集・手引き	76	15	19.7
	その他	2	—	—
	小計	93	18	19.4
定期 刊行物	本、冊子、雑誌	53	6	11.3
	年鑑、年表、白書、法令集等	1	1	100.0
	新聞類（一般紙）	22	8	36.4
	新聞類（その他専門紙）	11	4	36.4
	その他	2	—	—
	小計	89	19	21.3
合 計		182	37	20.3

【図 24】 追録図書等の共同利用の可能性



(6) (4)～(5)の分析

- ア 「共同利用している」と回答があった追録図書等の割合が、14.2%であった。
- イ 「今は共同利用していないが、今後の共同利用の可能性はある」という回答が、20.3%であった。

(今後の方向性)

- ア 今後、共同利用の可能性のある追録図書等については、イントラネットに掲載するなどして、情報共有のための周知が必要である。

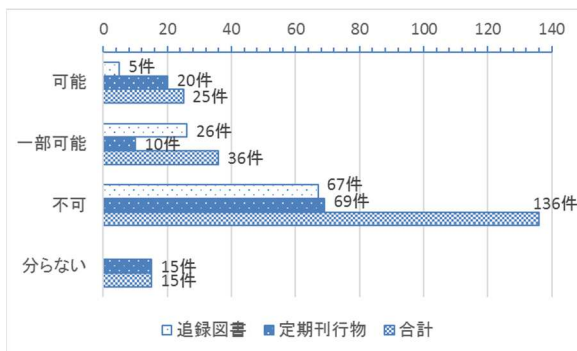
4. 追録図書等の購入及び利用に係る経済性及び効率性が検討されているか

- (1) 追録図書等の内容について、インターネットでの閲覧又は取得の可否の状況は、次のとおりであった。

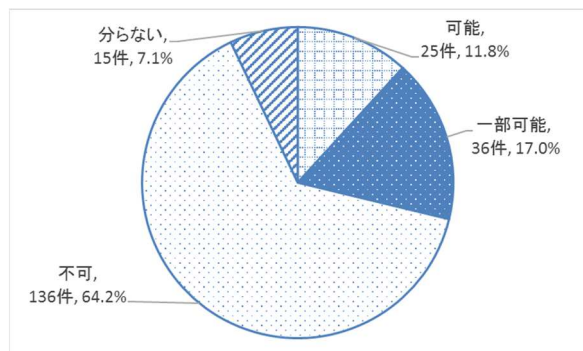
(単位：件、%)

区分	追録図書	定期刊行物	合計	割合
可能	5	20	25	11.8
一部可能	26	10	36	17.0
不可	67	69	136	64.2
分らない	0	15	15	7.1
計	98	114	212	100.0

【図 25】 追録図書等のインターネットでの取得等の可否



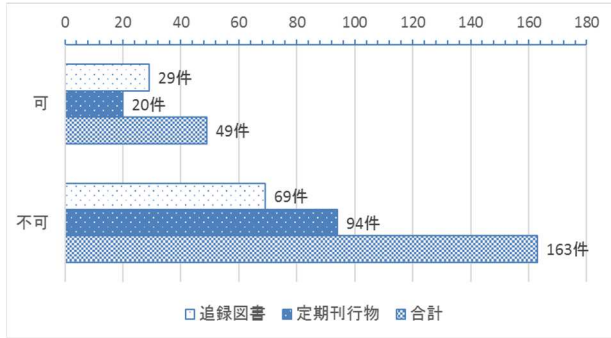
【図 26】 追録図書等のインターネットでの取得等の可否



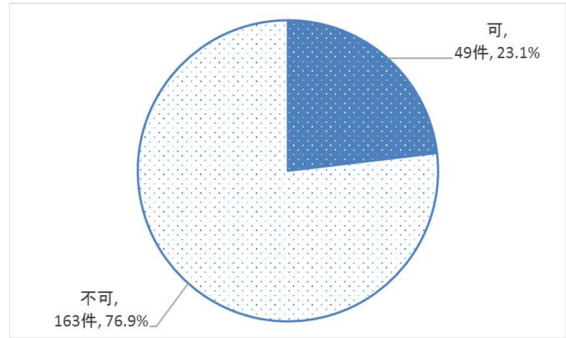
(2) 上記調査のうち、インターネットによる代替の可否の状況は、次の表のとおりであった。
(単位：件、%)

区分	追録図書	定期刊行物	合計	割合
可	29	20	49	23.1
不可	69	94	163	76.9
計	98	114	212	100.0

【図 27】 追録図書等のインターネットでの代替の可否



【図 28】 追録図書等のインターネットでの代替の可否



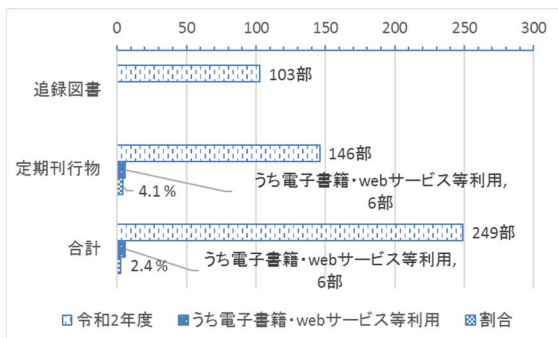
(3) 電子書籍・web サービスの利用状況については、次の表のとおりであった。

(単位：部、円、%)

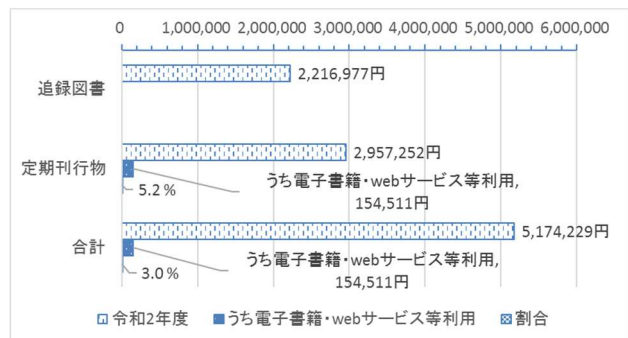
区分	令和2年度		うち電子書籍・web サービスの利用		割合		
	部数	金額	部数	金額	部数	金額	
追録図書	法規集・例規集	19	302,129	—	—	—	—
	通知集・通達集	1	73,084	—	—	—	—
	判例集	2	24,199	—	—	—	—
	提要・問答集・手引き	79	1,732,700	—	—	—	—
	その他	2	84,865	—	—	—	—
	小計	103	2,216,977	—	—	—	—
定期刊行物	本、冊子、雑誌	92	1,234,242	5	106,115	5.4	8.6
	年鑑、年表、白書、法令集等	1	5,130	—	—	—	—
	新聞類（一般紙）	31	1,107,024	—	—	—	—
	新聞類（その他専門紙）	18	562,460	—	—	—	—
	その他	4	48,396	1	48,396	25.0	100.0
	小計	146	2,957,252	6	154,511	4.1	5.2
合計	249	5,174,229	6	154,511	2.4	3.0	

※部数には、令和2年度購入実績がないが保有している追録図書及び定期刊行物を含む。

【図 29】 追録図書等の電子書籍等の利用状況、部数



【図 30】 追録図書等の電子書籍等の利用状況、金額



(4) (1)～(3)の分析

ア 「インターネットによる代替が可能」と回答があった追録図書等の割合が、23.1%であり、前回回答の9.4%から割合は上がっているものの、実際に電子書籍・web サービスを利用している追録図書等の割合は、令和2年度では2.4%に留まっている。

(今後の方向性)

ア 「インターネットによる代替が可能である」と回答があった追録図書等については、電子書籍・web サービスの利用を含め、早急に見直す必要がある。

イ 紙情報と電子情報については、それぞれの利点があるが、インターネットでの閲覧又は取得（有償のものを含む）が可能だが、代替が不可能であると回答があった追録図書等についても、情報の速報性や経済性、スペースの有効活用の観点から、引き続き、代替を検討する必要がある。

第3 意見

今回の監査において、指摘事項は認められなかったが、上記、第2で述べたそれぞれの分析及び今後の方向性を踏まえ、見直しが必要な追録図書等については、早急に取り組むとともに、現在、見直しを考えていない追録図書等にあっても、費用対効果や利用状況を勘案し、見直し検討を行いながら、適切な管理と活用を図り、効率的な事務を執行するための体制整備を望むものである。

また、新庁舎移転にあたりスペースの制限もあることから、紙媒体の追録図書等の保有から電子書籍・web サービスの利用等の電子媒体の保有へ切り替える検討も必要であると考えます。

第4 むすび

追録図書等の購入については、平成27年度の調査時と比較すると、部数では74部の減（△22.9%）金額では1,501,393円の減（△22.5%）となった。（表2参照）

追録図書等は、複雑化する行政事務に迅速かつ的確に対応していくうえで、最新の情報を把握し適切な判断の根拠とするために必要不可欠なものである。

現段階での追録図書等の保有、利用状況は、おおむね適正であると認められるが、追録図書に関しては一応に高価なものが多く、相応の利用効果が期待される。共同利用の拡大による保有図書の有効利用の推進や、インターネットなどの電子情報の有効活用など、職員各々が常に意識し、効率的な利用効果が得られるよう努められたい。

今後、デジタル活用による行政サービス向上が求められることになり網走市においても新庁舎の移転に伴い、行政運営のデジタル化による業務改革は急速に進むことが予想される。

そうした時代の転機である今、今回の監査結果が、デジタル情報の活用、行政事務の電子化など、庁内の事務効率化への見直しと、職員一人一人の意識向上につながれば幸いである。

資 料

(追録図書等の保有状況について ー令和3年4月1日現在ー)

- 表1 部局別保有状況
- 表2 追録図書等の保有状況比較
- 表3 追録図書の分類別保有状況
- 表4 定期刊行物の分類別保有状況
- 表5 定期刊行物の発刊周期別保有状況

(追録図書の加除について)

- 表6 追録図書の加除状況

(追録図書等の利用頻度・購入効果について)

- 表7 部局別の追録図書の利用頻度・購入効果
- 表8 部局別の定期刊行物の利用頻度・購入効果
- 表9 追録図書等の分類別の利用頻度
- 表10 追録図書等の利用頻度・購入効果の分析

(追録図書等の保管場所について)

- 表11 保管場所と利用頻度の関係調べ

(追録図書等の過去の廃止状況・今後の見直しの可能性について)

- 表12 部局別の過去3カ年の追録図書等の廃止(購読中止)状況調
- 表13 部局別の追録図書の見直し可能性の調
- 表14 部局別の定期刊行物の見直し可能性の調

表1 部局別保有状況

(単位：部、円、%)

部局名	保有部数 (令和3年4月1日現在、部数)				追録金額及び購入金額 (令和2年度) (円)			
	追録 図書	定期 刊行物	合計	構成比 (%)	追録 図書	定期 刊行物	合計	構成比 (%)
企画総務部	42	25	67	26.9	1,090,312	700,818	1,791,130	34.6
市民環境部	17	14	31	12.4	578,899	144,338	723,237	14.0
健康福祉部	5	36	41	16.5	131,721	266,619	398,340	7.7
農林水産部	-	10	10	4.0	-	253,041	253,041	4.9
観光商工部	-	3	3	1.2	-	110,950	110,950	2.1
建設港湾部	8	8	16	6.4	65,535	248,075	313,610	6.1
水道部	4	9	13	5.2	58,614	246,130	304,744	5.9
会計課	3	1	4	1.6	50,113	5,130	55,243	1.1
学校教育部	11	5	16	6.4	146,253	307,722	453,975	8.8
社会教育部	1	13	14	5.6	11,770	310,319	322,089	6.2
議会事務局	7	6	13	5.2	32,196	198,174	230,370	4.5
選挙管理委員会事務局	-	4	4	1.6	-	86,598	86,598	1.7
農業委員会事務局	2	12	14	5.6	33,197	79,338	112,535	2.2
監査事務局	3	-	3	1.2	18,367	-	18,367	0.4
庁舎整備推進室	-	-	-	-	-	-	-	-
計	103	146	249	100.0	2,216,977	2,957,252	5,174,229	100.0

※保有部数：令和2年度購入実績がないが保有している追録図書及び定期刊行物を含む。

表2 追録図書等の保有状況比較

(単位：部、円、%)

区分	保有部数 (A) (平成27年4月1日現在)		保有部数 (B) (令和3年4月1日現在)		増減 (B-A)		削減率		
	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	
追録図書	法規集・例規集	25	734,559	19	302,129	△ 6	△ 432,430	24.0	58.9
	通知集・通達集	4	182,597	1	73,084	△ 3	△ 109,513	75.0	60.0
	判例集	3	26,612	2	24,199	△ 1	△ 2,413	33.3	9.1
	提要・問答集・手引き	117	2,080,844	79	1,732,700	△ 38	△ 348,144	32.5	16.7
	その他	4	233,457	2	84,865	△ 2	△ 148,592	50.0	63.6
	小計	153	3,258,069	103	2,216,977	△ 50	△ 1,041,092	32.7	32.0
定期刊行物	本、冊子、雑誌	110	1,574,030	92	1,234,242	△ 18	△ 339,788	16.4	21.6
	年鑑、年表、白書、法令集等	4	28,722	1	5,130	△ 3	△ 23,592	75.0	82.1
	新聞類 (一般紙)	31	1,096,584	31	1,107,024	0	10,440	0.0	△ 1.0
	新聞類 (その他専門誌)	21	625,447	18	562,460	△ 3	△ 62,987	14.3	10.1
	その他	4	92,770	4	48,396	0	△ 44,374	0.0	47.8
	小計	170	3,417,553	146	2,957,252	△ 24	△ 460,301	14.1	13.5
合計	323	6,675,622	249	5,174,229	△ 74	△ 1,501,393	22.9	22.5	

※保有部数：平成26年度及び令和2年度に購入実績がないが、保有している追録図書及び定期刊行物を含む。

表3 追録図書の分類別保有状況（令和3年4月1日現在）

（単位：部、円）

保有部数、 金額 部局名	法規集・例規集		通知集・通達集		判例集		提要・問答集・ 手引き		その他		計	
	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額
企画総務部	5	109,816	-	-	2	24,199	34	940,732	1	15,565	42	1,090,312
市民環境部	1	43,186	1	73,084	-	-	14	393,329	1	69,300	17	578,899
健康福祉部	3	92,690	-	-	-	-	2	39,031	-	-	5	131,721
農林水産部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光商工部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設港湾部	-	-	-	-	-	-	8	65,535	-	-	8	65,535
水道部	1	9,501	-	-	-	-	3	49,113	-	-	4	58,614
会計課	-	-	-	-	-	-	3	50,113	-	-	3	50,113
学校教育部	-	-	-	-	-	-	11	146,253	-	-	11	146,253
社会教育部	1	11,770	-	-	-	-	-	-	-	-	1	11,770
議会事務局	7	32,196	-	-	-	-	-	-	-	-	7	32,196
農業委員会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
選挙管理委員会事務局	-	-	-	-	-	-	2	33,197	-	-	2	33,197
監査事務局	1	2,970	-	-	-	-	2	15,397	-	-	3	18,367
庁舎整備推進室	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	19	302,129	1	73,084	2	24,199	79	1,732,700	2	84,865	103	2,216,977

※保有部数：令和2年度購入実績がないが保有している追録図書を含む。

表4 定期刊行物の分類別保有状況（令和3年4月1日現在）

（単位：部、円）

保有部数、 金額 部局名	本、冊子、雑誌		年鑑、年表、 白書、法令集等		新聞類 (一般紙)		新聞類(その 他専門紙)		その他		計	
	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額
企画総務部	9	216,126	-	-	10	399,732	3	84,960	3	0	25	700,818
市民環境部	14	144,338	-	-	-	-	-	-	-	-	14	144,338
健康福祉部	33	206,991	-	-	1	23,328	2	36,300	-	-	36	266,619
農林水産部	3	38,547	-	-	2	50,622	5	163,872	-	-	10	253,041
観光商工部	2	62,950	-	-	1	48,000	-	-	-	-	3	110,950
建設港湾部	6	110,075	-	-	1	20,400	1	117,600	-	-	8	248,075
水道部	5	110,974	-	-	-	-	3	86,760	1	48,396	9	246,130
会計課	-	-	1	5,130	-	-	-	-	-	-	1	5,130
学校教育部	2	208,320	-	-	2	76,074	1	23,328	-	-	5	307,722
社会教育部	5	77,469	-	-	7	221,850	1	11,000	-	-	13	310,319
議会事務局	1	9,972	-	-	5	188,202	-	-	-	-	6	198,174
農業委員会事務局	1	8,100	-	-	1	39,858	2	38,640	-	-	4	86,598
選挙管理委員会事務局	11	40,380	-	-	1	38,958	-	-	-	-	12	79,338
監査事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎整備推進室	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	92	1,234,242	1	5,130	31	1,107,024	18	562,460	4	48,396	146	2,957,252

※保有部数：令和2年度購入実績がないが保有している定期刊行物を含む。

表5 定期刊行物の発刊周期別保有状況（令和3年4月1日現在）

（単位：部、円）

保有部数、 金額 部局名	日刊		週刊		月刊		季刊		年刊		その他		計	
	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額
企画総務部	12	477,972	1	6,720	5	81,016	1	5,200	4	2,200	2	127,710	25	700,818
市民環境部	-	-	2	99,600	4	40,668	-	-	7	4,070	1	0	14	144,338
健康福祉部	1	23,328	3	67,800	8	108,211	-	-	24	67,280	-	-	36	266,619
農林水産部	4	149,550	2	63,564	4	39,927	-	-	-	-	-	-	10	253,041
観光商工部	1	48,000	-	-	-	-	1	5,200	-	-	1	57,750	3	110,950
建設港湾部	2	138,000	-	-	2	77,964	2	25,532	1	2,619	1	3,960	8	248,075
水道部	-	-	4	144,510	2	66,720	2	28,900	1	6,000	-	-	9	246,130
会計課	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5,130	-	-	1	5,130
学校教育部	4	254,922	1	52,800	-	-	-	-	-	-	-	-	5	307,722
社会教育部	7	221,850	-	-	4	61,959	-	-	-	-	2	26,510	13	310,319
議会事務局	5	188,202	-	-	1	9,972	-	-	-	-	-	-	6	198,174
農業委員会事務局	2	70,098	1	8,400	-	-	-	-	-	-	1	8,100	4	86,598
選挙管理委員会事務局	1	38,958	-	-	10	40,380	-	-	1	0	-	-	12	79,338
監査事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎整備推進室	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	39	1,610,880	14	443,394	40	526,817	6	64,832	39	87,299	8	224,030	146	2,957,252

※保有部数：令和2年度購入実績がないが保有している定期刊行物を含む。

表6 追録図書の新加除状況

（単位：件、%）

分類及び 件数 部局名	追録 図書 (回答数)	追録が届いてから加除までの期間					数回分まとめて加除を行うこと		
		1箇月 未満	1箇月～ 2箇月未満	2箇月～ 3箇月未満	3箇月～ 6箇月未満	6箇月 以上	いつも ある	時々 ある	ない
企画総務部	42	1	32	6	3	-	-	29	13
市民環境部	17	-	3	12	2	-	2	8	7
健康福祉部	5	4	1	-	-	-	-	-	5
農林水産部	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光商工部	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設港湾部	8	4	-	-	-	4	-	8	-
水道部	4	2	2	-	-	-	-	-	4
会計課	3	-	3	-	-	-	-	3	-
学校教育部	11	11	-	-	-	-	-	-	11
社会教育部	1	1	-	-	-	-	-	-	1
議会事務局	2	-	-	-	-	2	-	-	2
農業委員会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-
選挙管理委員会事務局	2	1	-	1	-	-	-	-	2
監査事務局	3	1	-	2	-	-	-	2	1
庁舎整備推進室	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	98	25	41	21	5	6	2	50	46
分類別構成比	100.0	25.5	41.8	21.4	5.1	6.1	2.0	51.0	46.9

※回答数：同一のものを複数購入している場合は、回答数を1件とした。

表7 部局別の追録図書の利用頻度・購入効果

(単位：件)

分類及び 件数 部局名	追録 図書 (回答数)	利用頻度 (回数)				参考資料としての利用状況			費用対効果が釣り合っているか		
		毎日	週に 数回	月に 数回	年に 数回	よく 利用している	ときどき 利用している	あまり 利用していない	高い	普通	低い
企画総務部	42	-	-	6	36	-	21	21	2	40	-
市民環境部	17	-	2	2	13	3	12	2	-	16	1
健康福祉部	5	-	-	5	-	4	1	-	5	-	-
農林水産部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光商工部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設港湾部	8	-	2	2	4	2	5	1	-	8	-
水道部	4	-	-	2	2	-	4	-	-	4	-
会計課	3	-	3	-	-	3	-	-	3	-	-
学校教育部	11	-	-	11	-	-	11	-	-	11	-
社会教育部	1	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-
議会事務局	2	-	-	2	-	-	2	-	-	2	-
農業委員会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
選挙管理委員会事務局	2	-	2	-	-	2	-	-	1	1	-
監査事務局	3	-	-	-	3	-	3	-	-	3	-
庁舎整備推進室	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	98	-	10	30	58	14	60	24	11	86	1

※回答数：同一のものを複数購入している場合は、回答数を1件とした。

表8 部局別の定期刊行物の利用頻度・購入効果

(単位：件)

分類及び 件数 部局名	定期 刊行物 (回答数)	利用頻度 (回数)				参考資料としての利用状況			費用対効果が釣り合っているか		
		毎日	週に 数回	月に 数回	年に 数回	よく 利用している	ときどき 利用している	あまり 利用していない	高い	普通	低い
企画総務部	24	13	1	9	1	14	10	-	1	23	-
市民環境部	9	3	2	4	-	4	4	1	1	7	1
健康福祉部	18	7	5	6	-	8	10	-	8	10	-
農林水産部	10	4	2	4	-	9	1	-	6	4	-
観光商工部	3	1	1	-	1	1	1	1	-	2	1
建設港湾部	8	1	3	3	1	3	5	-	2	6	-
水道部	9	-	4	5	-	8	1	-	-	9	-
会計課	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-
学校教育部	5	4	1	-	-	5	-	-	-	5	-
社会教育部	13	7	1	5	-	7	6	-	6	7	-
議会事務局	6	5	-	1	-	6	-	-	6	-	-
農業委員会事務局	4	2	1	1	-	3	1	-	3	1	-
選挙管理委員会事務局	4	1	1	2	-	1	3	-	2	2	-
監査事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎整備推進室	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	114	48	23	40	3	70	42	2	36	76	2

※回答数：同一のものを複数購入している場合は、回答数を1件とした。

表9 追録図書等の分類別の利用頻度

(単位：件、%)

利用頻度 分類		利用頻度						回答数 合計
		よく 利用する		ときどき 利用する		あまり 利用しない		
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
追録 図書	法規集・例規集	3	21.4	10	71.4	1	7.1	14
	通知集・通達集	-	-	1	100.0	-	-	1
	判例集	-	-	1	50.0	1	50.0	2
	提要・問答集・手引き	10	12.7	47	59.5	22	27.8	79
	その他	1	50.0	1	50.0	-	-	2
	小計	14	14.3	60	61.2	24	24.5	98
定期 刊行物	本、冊子、雑誌	30	49.2	29	47.5	2	3.3	61
	年鑑、年表、白書、法令集等	1	100.0	-	-	-	-	1
	新聞類（一般紙）	21	67.7	10	32.3	-	-	31
	新聞類（その他専門紙）	15	83.3	3	16.7	-	-	18
	その他	3	100.0	-	-	-	-	3
	小計	70	61.4	42	36.8	2	1.8	114
合計		84	39.6	102	48.1	26	12.3	212

※回答数：同一のものを複数購入している場合は、回答数を1件とした。

表10 追録図書等の利用頻度・購入効果の分析（令和2年度）

【追録図書】

(単位：件、%)

	回答数	保管場所						利用頻度（回数）						費用対効果が釣り合っているか					
		執務室内	執務室内 の書庫、 ロッカー	個人保有	執務室外	部長室等	その他	毎日	週に 回数	月に 回数	年に 回数	高い		普通		低い			
												回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
よく利用している	14	4	10	-	-	-	-	9	5	-	8	57.1	6	42.9	-	-			
ときどき利用している	60	22	36	-	-	2	-	1	25	34	3	5.0	57	95.0	-	-			
あまり利用していない	24	2	6	-	16	-	-	-	-	24	-	-	23	95.8	1	4.2			
計	98	28	52	-	16	2	-	10	30	58	11	11.2	86	87.8	1	1.0			

【定期刊行物】

	回答数	保管場所						利用頻度（回数）						費用対効果が釣り合っているか					
		執務室内	執務室内 の書庫、 ロッカー	個人保有	執務室外	部長室等	その他	毎日	週に 回数	月に 回数	年に 回数	高い		普通		低い			
												回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
よく利用している	70	44	16	5	-	-	5	40	15	15	-	33	47.1	37	52.9	-	-		
ときどき利用している	42	30	7	-	2	-	3	8	8	24	2	3	7.1	39	92.9	-	-		
あまり利用していない	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2	100.0		
計	114	76	23	5	2	-	8	48	23	40	3	36	31.6	76	66.7	2	1.8		

【追録図書等】 = 追録図書 + 定期刊行物

	回答数	保管場所						利用頻度（回数）						費用対効果が釣り合っているか					
		執務室内	執務室内 の書庫、 ロッカー	個人保有	執務室外	部長室等	その他	毎日	週に 回数	月に 回数	年に 回数	高い		普通		低い			
												回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
よく利用している	84	48	26	5	-	-	5	40	24	20	-	41	48.8	43	51.2	-	-		
ときどき利用している	102	52	43	-	2	2	3	8	9	49	36	6	5.9	96	94.1	-	-		
あまり利用していない	26	4	6	-	16	-	-	-	-	1	25	-	-	23	88.5	3	11.5		
計	212	104	75	5	18	2	8	48	33	70	61	47	22.2	162	76.4	3	1.4		

※回答数：同一のものを複数購入している場合は、回答数を1件とした。

表11 保管場所と利用頻度の関係調べ

(単位：件、%)

		回答数	回答数の 各小計に 対する 割合	利用頻度					
				よく 利用する		ときどき 利用する		あまり 利用しない	
				回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
追録 図書	1. 執務室内	28	28.6	4	14.3	22	78.6	2	7.1
	2. 執務室内の書庫、ロッカー	52	53.1	10	19.2	36	69.2	6	11.5
	3. 個人保管	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 執務室外	16	16.3	-	-	-	-	16	100.0
	5. 部長室等	2	2.0	-	-	2	100.0	-	-
	6. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	98	100.0	14	14.3	60	61.2	24	24.5
定期 刊行物	1. 執務室内	76	66.7	44	57.9	30	39.5	2	2.6
	2. 執務室内の書庫、ロッカー	23	20.2	16	69.6	7	30.4	-	-
	3. 個人保管	5	4.4	5	100.0	-	-	-	-
	4. 執務室外	2	1.8	-	-	2	100.0	-	-
	5. 部長室等	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. その他	8	7.0	5	62.5	3	37.5	-	-
	小計	114	100.0	70	61.4	42	36.8	2	1.8
		212	-	84	39.6	102	48.1	26	12.3
追録 図書等	1. 執務室内	104	49.1	48	46.2	52	50.0	4	3.8
	2. 執務室内の書庫、ロッカー	75	35.4	26	34.7	43	57.3	6	8.0
	3. 個人保管	5	2.4	5	100.0	-	-	-	-
	4. 執務室外	18	8.5	-	-	2	11.1	16	88.9
	5. 部長室等	2	0.9	-	-	2	100.0	-	-
	6. その他	8	3.8	5	62.5	3	37.5	-	-
	小計	212	100.0	84	39.6	102	48.1	26	12.3

※回答数：同一のものを複数購入している場合は、回答数を1件とした。

表12 部局別の過去3カ年の追録図書等の廃止（購読中止）状況調

(単位：部数、円)

部局名		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
		部数	金額	部数	金額	部数	金額
追録図書	企画総務部	1	18,340	-	-	-	-
	市民環境部	-	-	1	100,000	-	-
	健康福祉部	-	-	6	341,758	-	-
	建設港湾部	-	-	4	38,050	-	-
	小計	1	18,340	11	479,808	-	-
定期刊行物	企画総務部	1	9,000	2	13,312	1	17,600
	健康福祉部	1	7,700	1	3,700	1	16,500
	農林水産部	2	11,350	-	-	-	-
	建設港湾部	-	-	3	38,400	-	-
	学校教育部	-	-	1	1,000	-	-
	社会教育課	1	8,640	-	-	-	-
	農業委員会	-	-	1	17,280	-	-
小計	5	36,690	8	73,692	2	34,100	
合計		6	55,030	19	553,500	2	34,100

表13 部局別の追録図書の見直し可能性の調べ

(単位：部、円)

部局名	法規集・例規集		通知集・通達集		判例集		提要・問答集・手引き		その他		計	
	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額
企画総務部	1	3,553	-	-	1	14,698	22	588,937	-	-	24	607,188
監査事務局	1	2,970	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2,970
計	2	6,523	-	-	1	14,698	22	588,937	-	-	25	610,158

表14 部局別の定期刊行物の見直し可能性の調べ（部ごと）

(単位：部、円)

部局名	本、冊子、雑誌		年鑑、年表、白書、法令集等		新聞類（一般紙）		新聞類（その他専門紙）		その他		計	
	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額
観光商工部	1	5,200	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5,200
建設港湾部	5	106,115	-	-	-	-	-	-	-	-	5	106,115
会計課	-	-	1	5,130	-	-	-	-	-	-	1	5,130
計	6	111,315	1	5,130	-	-	-	-	-	-	7	116,445